

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 尾 容 造

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 山 下 史 生

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 山 下 史 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	32,281	33,464	43,895
経常利益 (百万円)	703	64	786
四半期(当期)純利益 (百万円)	465	29	514
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,193	106	1,464
純資産額 (百万円)	20,284	20,352	20,555
総資産額 (百万円)	42,266	46,683	44,318
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.52	0.29	5.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.9	43.5	46.3

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.15	0.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第88期第3四半期連結累計期間、第89期第3四半期連結累計期間および第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更または新たな発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年9月30日）における我が国経済は、政府による経済政策を背景に企業収益が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税の駆け込み需要の反動による消費減退の長期化や海外景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当油脂加工業界におきましては、依然として大手流通の低価格志向は根強く、また引き続き円安の影響により各種原材料価格、さらには電力費や燃料費等のエネルギーコストが上昇しており、厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と販売活動を継続するとともに生産体制の効率化とコスト削減等の業務改善活動を推し進め、収益の確保に努めましたが、原材料価格およびユーティリティ費用等の上昇を吸収することができず、利益面では非常に厳しい結果となりました。

この結果、売上高は334億6千4百万円（前年同期比3.7%増）、営業損失は8千1百万円（前年同期は営業利益7億1千3百万円）、経常利益は6千4百万円（前年同期比90.9%減）、四半期純利益は2千9百万円（前年同期比93.7%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

食品事業

食品事業につきましては、消費税増税による消費の伸び悩みと低価格志向が継続するなか、主要需要先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界向けにマーガリン、ショートニング等の主力製品の拡販に注力いたしました。また、新しい乳化技術を利用した新製品の拡販ならびに粉末油脂の新規市場開拓にも努めた結果、売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益につきましては、各種原材料価格等の上昇により、前年同期を大きく下回りました。

その結果、売上高は239億9千4百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1億8千4百万円（前年同期比70.8%減）となりました。

油化事業

工業用油脂製品につきましては、輸出産業の復調を受け、ゴム、潤滑油業界等への脂肪酸やグリセリンの販売が伸びました。界面活性剤製品につきましても、紙・パルプ分野において家庭紙用薬剤が、環境関連分野においても飛灰用重金属処理剤の販売が堅調に推移するなど、売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、営業損益につきましては、販売価格の維持・適正化に努めましたが、油脂原料価格および石化原料価格の上昇による影響を大きく受けました。

その結果、売上高は93億3千万円（前年同期比4.4%増）、営業損失は3億1千3百万円（前年同期は営業利益4千2百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億6千5百万円増の466億8千3百万円となりました。主な増加は現金及び預金25億6千1百万円、原材料及び貯蔵品5億4千3百万円、「有形固定資産」その他（純額）4億6百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金10億9百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億6千8百万円増の263億3千万円となりました。主な増加は有利子負債（リース債務含む。）34億9千6百万円であり、主な減少は支払手形及び買掛金8億5千万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減の203億5千2百万円となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金7千8百万円であり、主な減少は利益剰余金2億7千9百万円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の46.3%から43.5%に減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億3千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、当該設備につきましては、現有設備の更新及び自動化、効率生産による省力化を図るものであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	神戸工場 (神戸市 長田区)	食品事業	精製油製造 設備	2,420	1	借入金	平成26年 8月	平成28年 2月	主要な生産品 目の生産能力 に重要な影響 を及ぼすもの ではありません。

(注) 上記金額には消費税等は含めておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、円安を背景に各種原材料価格が上昇を続ける一方で、大手流通の低価格志向は依然として根強く今後も厳しい状況で推移すると思われれます。

このような事業環境において当社グループは、食品事業および油化事業の両事業を柱に、一層の技術力の強化に取り組み、お客様に喜ばれる付加価値の高い製品開発に注力いたします。また、生産体制の効率化をはじめとする業務改善活動を継続し、更なるコスト削減を推し進めるとともに、お客様から信頼される企業であるために品質管理体制の強化に努めてまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は財務体質の改善を行うため、事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規顧客の開拓を力強く推し進めてまいります。

メーカーは技術革新が重要であることを認識しつつ、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供することにより、強固な経営を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,971,000
計	298,971,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,068,954	103,068,954	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	103,068,954	103,068,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		103,068		9,015		5,492

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000		
	(相互保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,746,000	102,746	
単元未満株式	普通株式 175,954		
発行済株式総数	103,068,954		
総株主の議決権		102,746	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	41,000		41,000	0.04
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉市美浜区新港 2番地の1	106,000		106,000	0.10
計		147,000		147,000	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 (総務人事・経理・情報 システム担当兼経理部長)	取締役執行役員 (総務・経理・情報システム 担当兼経理部長)	山下 史 生	平成26年4月1日
取締役執行役員 (生産本部長兼千葉工場長)	取締役執行役員 (生産本部長兼食品技術・ 食品品質保証・知的財産担当 兼食品技術本部長 兼知的財産部長)	深 野 英 則	平成26年4月1日
取締役執行役員 (食品本部長兼食品本部技術 統括部長兼知的財産部長)	取締役執行役員 (食品営業本部長)	廣 田 晴 一	平成26年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,598	7,159
受取手形及び売掛金	1 12,450	11,441
商品及び製品	2,243	2,207
仕掛品	514	582
原材料及び貯蔵品	1,773	2,317
その他	456	620
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	22,022	24,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,300	4,106
機械装置及び運搬具（純額）	3,493	3,410
土地	5,327	5,327
その他（純額）	556	962
有形固定資産合計	13,677	13,806
無形固定資産		
その他	195	192
無形固定資産合計	195	192
投資その他の資産		
投資有価証券	7,379	7,495
その他	1,085	914
貸倒引当金	42	43
投資その他の資産合計	8,422	8,366
固定資産合計	22,295	22,365
資産合計	44,318	46,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,585	8,735
短期借入金	2,975	5,175
1年内返済予定の長期借入金	4,802	1,132
未払法人税等	103	18
その他の引当金	7	24
その他	1 1,884	2,091
流動負債合計	19,357	17,176
固定負債		
長期借入金	843	5,810
退職給付引当金	2,810	2,624
役員退職慰労引当金	528	492
その他	222	225
固定負債合計	4,405	9,154
負債合計	23,762	26,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	4,698	4,418
自己株式	23	23
株主資本合計	19,181	18,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,347	1,425
その他の包括利益累計額合計	1,347	1,425
少数株主持分	25	24
純資産合計	20,555	20,352
負債純資産合計	44,318	46,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	32,281	33,464
売上原価	27,061	29,048
売上総利益	5,219	4,415
販売費及び一般管理費	4,505	4,496
営業利益又は営業損失()	713	81
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	89	172
持分法による投資利益	38	41
その他	83	68
営業外収益合計	213	285
営業外費用		
支払利息	192	117
その他	32	23
営業外費用合計	224	140
経常利益	703	64
特別利益		
投資有価証券売却益	91	50
その他	0	-
特別利益合計	92	50
特別損失		
有形固定資産除却損	38	42
特別損失合計	38	42
税金等調整前四半期純利益	757	72
法人税、住民税及び事業税	68	18
法人税等調整額	225	25
法人税等合計	294	43
少数株主損益調整前四半期純利益	463	28
少数株主損失()	2	1
四半期純利益	465	29

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	463	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	726	75
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	729	78
四半期包括利益	1,193	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,195	107
少数株主に係る四半期包括利益	2	1

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	380百万円	百万円
支払手形	311	
その他(設備関係支払手形)	79	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	1,013百万円	1,005百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,200	8,934	32,135	146	32,281		32,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78		78	105	184	184	
計	23,278	8,934	32,213	252	32,465	184	32,281
セグメント利益	630	42	672	41	713		713

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,994	9,330	33,325	138	33,464		33,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89		89	107	197	197	
計	24,084	9,330	33,415	246	33,661	197	33,464
セグメント利益 又はセグメント損失()	184	313	129	48	81		81

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円52銭	0円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	465	29
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	465	29
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,984	102,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 莊 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。